

サービス見込量の進捗管理のための作業シート(令和4年度)

計画値：令和4年度、実績値：令和5年3月末

ステップ1：認定率の比較

		(%)				
		計画値	実績値	差異	実績/計画	差異について考えられる要因やその確認方法
要介護認定率		19.3%	19.1%	0.2%	98.9%	
年齢階級	前期高齢者	4.8%	5.1%	-0.3%	105.8%	
	後期高齢者	34.7%	33.9%	0.9%	97.4%	

認定者数

		(人)	
		計画値(R4)	実績値(R4)
		14,878	14,703
		1,920	2,021
		12,958	12,682

第1号被保険者数

		(人)	
		計画値(R4)	実績値(R4)
		76,913	76,886
		39,623	39,425
		37,290	37,461

ステップ2：受給率の比較

		(%)				
		計画値	実績値	差異	実績/計画	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	1.8%	1.9%	-0.1%	105.3%	
	訪問入浴介護※1	0.1%	0.1%	0.0%	133.5%	訪問系サービスは、令和2年度以降利用者数が増加しており、実績値が計画値を上回っている状況である。要因としては、コロナ禍の影響により、外出控えが考えられ、通所系サービスから訪問系サービスへサービス利用を見直している利用者が多いと考えられる。 ※日常生活圏域ニーズ調査(R4)より、外出回数の減少や体力低下の回答が多数ある。
	訪問看護※1	1.2%	1.4%	-0.1%	111.7%	
	訪問リハビリテーション	0.4%	0.4%	0.0%	92.4%	
	居宅療養管理指導	2.9%	3.0%	-0.1%	104.7%	
	通所介護※2	6.3%	5.6%	0.7%	89.6%	通所系サービスの利用者は居宅サービスで一番多いが、令和2年度以降は減少傾向となっている。要因は、コロナ禍の影響により、サービス利用状況に変化が生じていることが考えられる。 ※在宅介護実態調査(R4)より、「通所系のみ」や「サービス未利用」の割合が減少し、「訪問系のみ」や「訪問+通所」といった訪問系サービスを含むサービス利用割合が増加している。
	通所リハビリテーション※2	2.5%	1.7%	0.7%	70.8%	
	短期入所生活介護※2	0.4%	0.3%	0.1%	73.9%	通所系サービスや居住系サービスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値が伸びず計画値との乖離が大きくなったと考えられる。
	短期入所療養介護(老健)※2	0.1%	0.1%	0.1%	53.1%	令和元年度以降通所系、短期入所系サービスの利用者数が減少傾向となっており、特にリハビリテーションの利用減が進行している。
	短期入所療養介護(病院)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
福祉用具貸与	9.1%	8.7%	0.4%	95.9%		
特定施設入居者生活介護	0.5%	0.5%	0.0%	102.2%		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型※2	0.1%	0.0%	0.0%	56.9%	施設整備を進めたことにより、利用者数は年々増加しているが、計画値の見込まで達していない状況が続いている。計画値の見込量に関して、事業者数が少なかつたことにより見込量の積算を多く見積もったことが要因と考えられるため、第9期の積算では見直しを検証する。
	夜間対応型訪問介護					
	認知症対応型通所介護※2	0.0%	0.0%	0.0%	71.6%	認知症の方が利用するサービスとして、通所系よりも入所系の要望が多く利用者が伸びていない可能性があるのではないかと考えられる。 ※介護保険サービス事業所調査(R4)では、認知症の通所介護よりも共同生活介護の要望が高い傾向。
	小規模多機能居宅介護	0.4%	0.3%	0.0%	90.4%	
	認知症対応型共同生活介護	0.4%	0.4%	0.0%	100.1%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護※2	0.2%	0.2%	0.0%	86.4%	施設整備を進めたことで利用者数は過去3年間増加しているが、計画値まで利用者が伸びていないため、開所時期を含め要因を分析中である。
	地域密着型介護老人福祉施設	0.3%	0.3%	0.0%	96.6%	
	看護小規模多機能型居宅介護※2	0.1%	0.0%	0.0%	51.2%	事業者へ公募をするも、応募者がいなかったことから見込量と実績に乖離が生じている。
地域密着型通所介護※2	0.6%	0.5%	0.1%	80.4%	広域の通所介護と同様に、コロナの影響により利用者が減少していると考えられる。利用減分は訪問系へ移行していると考えられる。	
施設サービス	介護老人福祉施設	0.9%	0.8%	0.1%	93.5%	
	介護老人保健施設	1.0%	0.9%	0.1%	91.7%	
	介護医療院	0.1%	0.1%	0.0%	101.7%	
	介護療養型医療施設※2	0.0%	0.0%	0.0%	56.9%	R5年度で廃止になることから、予定よりも早い段階で利用者が他施設(介護医療院・医療施設等)へ転院したことが要因と考えられる。
介護予防支援・居宅介護支援	11.7%	11.5%	0.2%	98.5%		

利用者数

		(人)			
		計画値(R4)	実績値(R4)	実績値(R3)	実績値(R2)
		16,668	17,539	16,733	14,693
		684	913	784	656
		11,160	12,460	10,432	8,816
		3,840	3,545	3,595	3,463
		26,592	27,844	25,186	22,334
		57,888	51,855	52,828	53,387
		22,692	16,068	17,824	19,205
		3,636	2,685	2,688	2,609
		1,056	561	626	633
		0	0	0	0
		83,916	80,472	77,972	74,046
		4,704	4,808	4,682	4,632
		696	396	367	184
		204	146	134	144
		3,444	3,114	3,204	3,284
		3,672	3,673	3,524	3,048
		1,740	1,502	1,017	1,048
		2,436	2,353	1,879	1,728
		696	356	250	94
		5,208	4,184	4,428	4,495
		7,920	7,399	7,489	7,559
		9,492	8,703	9,004	9,267
		492	500	423	414
		348	198	260	326
		107,556	105,891	104,782	102,265

※1 実績値/計画値が110%以上のサービス(実績値が計画値を10%上回っているサービス) ⇒ピンク  
 ※2 実績値/計画値が90%未満のサービス(実績値が計画値を10%下回っているサービス) ⇒水色

3年間利用者増のサービス ⇒ピンク  
 3年間利用者減のサービス ⇒水色

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

サービス名	計画値	実績値	差異	実績/計画	差異について考えられる要因やその確認方法
訪問介護※1	86,869	101,978	-15,109	117.4%	コロナ禍により、通所系サービスから代替サービスとして訪問系サービスへ移行したと考えられる。利用者数、給付費、受給者1人あたりの給付費も計画値より大きく上回っているため、第9期に見込量の見直しが必要と考える。
訪問入浴介護※2	79,263	62,626	16,637	79.0%	コロナ禍により、通所系サービスから代替サービスとして利用している方が増加したこと、現利用者がコロナ禍前の利用者よりも軽度であるため、一人当たりの給付費が計画値よりも下回っている可能性がある。
訪問看護※2	45,728	38,425	7,303	84.0%	
訪問リハビリテーション	41,468	40,662	806	98.1%	
居宅療養管理指導	6,846	7,017	-171	102.5%	
通所介護	147,985	147,373	612	99.6%	
通所リハビリテーション	88,199	92,545	-4,346	104.9%	
短期入所生活介護	74,075	73,141	934	98.7%	
短期入所療養介護（老健）※1	63,148	73,310	-10,163	116.1%	重度の方で施設サービスが利用できない方が一時的に利用することによって一人当たりの給付費が高くなっている可能性がある。
短期入所療養介護（病院）					
福祉用具貸与	9,213	9,583	-370	104.0%	
特定施設入居者生活介護	189,953	195,260	-5,307	102.8%	
定期巡回・随時対応型※1	160,338	180,246	-19,908	112.4%	計画値を見込んだ時よりも重度の利用者が多く、介護と看護の両方サービスを利用したことにより、計画値よりも実績値が上回った可能性がある。
夜間対応型訪問介護					
認知症対応型通所介護	180,490	189,621	-9,131	105.1%	
小規模多機能居宅介護	206,340	207,149	-809	100.4%	
認知症対応型共同生活介護	266,964	259,576	7,388	97.2%	
地域密着型特定施設入居者生活介護	191,375	199,480	-8,104	104.2%	
地域密着型介護老人福祉施設	287,858	280,843	7,015	97.6%	
看護小規模多機能型居宅介護※1	216,819	261,066	-44,247	120.4%	処遇改善加算や医療を必要とする重度の方が利用したことによって、1人あたりの給付費が高くなっている可能性がある。
地域密着型通所介護	102,089	97,669	4,420	95.7%	
介護老人福祉施設	272,224	269,945	2,279	99.2%	
介護老人保健施設	291,847	289,999	1,849	99.4%	
介護医療院	337,890	361,160	-23,269	106.9%	
介護療養型医療施設	363,394	330,096	33,298	90.8%	
介護予防支援・居宅介護支援	13,092	13,516	-423	103.2%	

給付費

(円)

計画値 (R4)	実績値 (R4)	実績値 (R3)	実績値 (R2)
1,447,935,000	1,788,591,778	1,567,857,656	1,259,856,607
54,216,000	57,177,583	50,342,339	46,177,596
510,327,000	478,778,191	449,478,842	390,653,088
159,238,000	144,148,447	147,858,863	137,998,689
182,060,000	195,392,005	171,858,192	151,301,595
8,566,528,000	7,642,010,645	7,783,786,952	8,066,586,221
2,001,405,000	1,487,011,884	1,633,296,349	1,713,224,021
269,335,000	196,383,105	227,538,361	246,427,345
66,684,000	41,127,081	42,540,685	42,141,839
773,112,000	771,129,962	723,219,078	675,059,282
893,537,000	938,810,249	901,712,261	881,321,939
111,595,000	71,377,274	61,971,782	29,690,396
36,820,000	27,684,637	28,069,398	24,141,042
710,635,000	645,061,525	669,229,798	677,451,358
980,291,000	953,422,857	905,660,345	782,555,054
332,993,000	299,618,286	207,601,418	202,382,633
701,222,000	660,822,485	524,703,612	481,678,593
150,906,000	92,939,353	60,608,030	21,157,559
531,679,000	408,648,768	473,642,076	468,739,570
2,156,015,000	1,997,323,965	1,992,855,277	2,014,695,925
2,770,215,000	2,523,859,933	2,566,101,582	2,627,205,088
166,242,000	180,579,811	151,180,962	142,402,601
126,461,000	65,359,029	83,819,902	113,766,035
1,408,156,000	1,431,170,140	1,419,841,483	1,334,074,378

※1 実績値/計画値が110%以上のサービス（実績値が計画値を10%上回っているサービス） ⇒ピンク  
 ※2 実績値/計画値が90%未満のサービス（実績値が計画値を10%下回っているサービス） ⇒水色

3年間給付費増のサービス ⇒ピンク  
 3年間給付費減のサービス ⇒水色

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

ステップ1（認定率比較）に関しては、要介護認定率、認定者数、第1号被保険者数ともに、計画値と実績値の差異はあまりなく、概ね見込み通りの推移となっている。

ステップ2（受給率の比較）に関しては、一昨年度（R2）、昨年度（R3）と同様に、医療ニーズの高い要介護者が利用する居宅療養管理指導や訪問系サービスの受給率が高くなっている。要因として、新型コロナウイルスの蔓延に伴い、人が集まる通所系サービスの利用を控えた方が、訪問系サービスへ流れたことで居宅療養管理指導の需要も増加している状況で、在宅サービスの受給率状況が訪問系サービス増、通所系サービス減の流れが継続している。地域密着サービスに関しては、施設整備を進めたサービスは利用者増と繋がっているが、全体的に計画値までは実績値が達していない状況である。

ステップ3（受給者一人当たりの給付費）に関しては、計画値と実績値は全体的に見込み通りとなっているため、乖離が生じたサービスに関しては、利用者の重度化状況や利用回数、処遇改善加算等の影響がどのくらいあるのか動向を確認する必要がある。今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症の分類（5類）変更後の状況を注視しながら、計画値と実績値の乖離状況を分析し、利用者のニーズがどのように変化しているのかを把握することが重要と考える。